

(別表2) 日米90年間の「最高所得税率の税制改革」と「株価」と「税収」と「失業率」と「財政赤字」の「年度別推移データ」 24.8.11

税理士 吉越勝之

日本実例

下表通り非効率で国家に莫大な借金を発生させ、株価や税収を低迷させ経済成長へ効果の全く無い消費税制要因に固執して日本経済を自滅させた人物の責任は大きく、消費税制推進論者は不況を招いた原因を知った国民大衆から非難が集中する恐れがあり早目に方向転換しておくことが大切です。一民間税制研究者から助言です。

「思い込みの言葉では事実の正しさと再現性を証明できず」「真実は事実で裏付けられた時に限り科学的正しさと再現性を証明できます」(犯罪の科学捜査と全く同じ)

日本の「戦後税制」は当時の戦勝国アメリカの民主党政権が事実として大成功していた税制政策を全面的に受け入れたものであり、事実として米国の国力の源泉であるアメリカ税制要因を研究していた池田勇人(戦中戦後の税制専門の大蔵省主税局長で敗戦直後の昭和21年に大蔵省事務次官に抜擢)が主導したものであります。

市場経済では「財政出動する時、特に大規模公共事業を実施し総需要拡大政策を目指す場合は消費税無しの高累進所得税制をセットで採用する科学的進化システムの税制改革の時に限り、本論文で成功データを掲載の通り経済は良循環し、「非科学的税制改革の時は必ず経済は悪循環」します。

ニューデール政策も・医療介護子育ても・戦争も、善悪は別にして経済的には本質的に全く同一の、大規模公共事業(財政出動)なのです。

下表の日本の実例と米国の実例から経済学の消費税制要因への減税乗数理論の適用は大正解であるが、高累進所得税制要因へ適用は「大経済不況を生ずる事が」、日米の事実実例により科学的に裏付けられました。この2つの税制の増税の経済成長効果が劇的に正反対に生じる理由は自由平等(対等)競争の絶対性を遵守した進化システム税制の増税か、進化システムを妨害する税制の増税かの違いによって生じるのであり、不思議な仕組みについて本論文で詳しく解説しています。

故に特に経済成長と財政再建にとって高累進所得税制要因の最高所得税率引き上げ増税は不可欠であり、逆に減税乗数理論の適用を絶対に行ってはなりません。

結局「進化システム競争原理の増殖性」については「税制改革による経済成長と財政再建への構造改革」という私の別のホームページで東京工業大学名誉教授の市川惇信博士の公表されている人間の本質に迫る進化システムの所説を、私なりに科学的に応用解釈し本論の自力経済成長理論として詳しく解説させて頂いています。

日本	西暦	昭和	日経平均年末株価・円	最高所得税率	失業率%	年租税収入	歴代首相名	10年毎の財政赤字増加額	
1949	昭和								
1950	25		101円		1.2	0.6兆円	吉田茂		
1951	26		166円	55%	1.1	0.7	池田勇人を大蔵大臣に		
1952	27		362円	55%	1.2	0.8			
1953	28		377円	65%	1.3	0.9			
1954	29		356円	65%	1.7	0.9			
1955	30		425円	65%	1.8	0.9	地方消費税法廃止断行		
1956	31		549円	65%	1.7	1	鳩山一郎		
1957	32		474円	10年間株価伸長	70%	1.4	1.2	鳩山一郎 石橋湛山	
1958	33		666円	2.96倍	70%	1.4	1.2	岸信介	
1959	34		874円	70%	1.5	1.4			
1960	35		1356円	70%	1.1	1.8			
1961	36		1432円	70%	1.0	2.2			
1962	37		1420円	75%	0.9	2.4	池田勇人所得倍増計画		
1963	38		1225円	75%	0.9	2.7			
1964	39		1216円	75%	0.8	3.2			
1965	40		1417円	75%	0.8	3.3			
1966	41		1452円	75%	0.9	3.7	佐藤栄作	0.2兆円	
1967	42		1283円	10年間株価伸長	75%	0.9	4.4		0.7兆円
1968	43		1714円	2.57倍	75%	1.2	5.3		0.7兆円
1969	44		2358円	75%	1.1	6.5		0.5兆円	合計2.1兆円
1970	45		1987円	75%	1.2	7.8		0.4兆円	
1971	46		2719円	75%	1.2	8.4		0.3兆円	
1972	47		5207円	75%	1.4	9.7		1.2兆円	
1973	48		4306円	75%	1.3	13.4		1.8兆円	
1974	49		3817円	75%	1.4	15	田中角栄	1.8兆円	
1975	50		4358円	75%	1.9	13.8		2.1兆円	
1976	51		4990円	75%	2.0	15.7	三木武夫	5.3兆円	
1977	52		4865円	75%	2.0	17.3		9.9兆円	

1978	53	6001円	10年間株価伸長	以下首相名は右欄へ	75%	2.2	21.9	福田赳夫	13.4兆円	
1979	54	6569円	3.53倍	昭和55年より慢性的貿易	75%	2.1	23.7	同	16.2兆円 10年累計52.4兆円	
1980	55	7116円		赤字国から慢性的黒字国へ	75%	2.0	26.9	大平正芳	15.2兆円	
1981	56	7681円			75%	2.2	29	同 鈴木善幸	17.5兆円 以下の10年は単純に調子に乗った	
1982	57	8016円		欧州の制度へ傾斜する中央	75%	2.4	30.5	鈴木善幸	11.8兆円 お金の使いすぎがバブルを招き	
1983	58	9893円		官僚は消費税の研究開始	75%	2.6	32.3	同	14.5兆円 いれたと言って良い。この時期	
1984	59	11542円		共和党レーガン大統領の	70%	2.7	34.9	中曽根康弘	15.9兆円 国家は過剰な需要創出へ資金を	
1985	60	13113円		税制政策へ傾斜した中曽根	70%	2.6	38.2	同	12.8兆円 使わず計画通りの国債返済に備え預金	
1986	61	18701円		首相は累進率低下志向へ	70%	2.8	41.9	同	13.4兆円 に専念すべき時期であった。日銀も	
1987	62	21564円			60%	2.8	46.7	同	21.1兆円 ジャブジャブにお金の貸し出しすぎで	
1988	63	30159円	10年間株価伸長	5.02倍	60%	2.5	50.8	同	13.9兆円 土地や株の仮需を発生させてしまった。	
平成日本人が何も急に変わってもいないのに平成元年4月より平成税制として消費税導入と所得税累進減税へ最悪の税制大変更を実施した結果は										
1989	元年	38915円		消費税制開始(消費税3%)	50%	2.5	54.5	竹下登	7.5兆円 10年累計143.6兆円	
1990	2	23848円	バブル崩壊開始		3%	50%	2.3	60.6	同 宇野宗佑	1.8兆円
91	3	22983円				50%	2.1	61.5	海部俊樹	12.7兆円
92	4	16924円				50%	2.2	56.6	同	14.4兆円 税制悪化による膨大な民間実需
93	5	17417円				50%	2.3	55.7	宮澤喜一	14.8兆円 需要の減退が経済悪化の主要原因
94	6	19723円				50%	2.5	52.1	同 細川護熙	28.5兆円 なのに、財政支出だけに頼って
95	7	19868円				50%	3.2	52.8	細川護熙 羽田牧	23.8兆円 財政で経済を支えようとして
96	8	19361円				50%	3.4	52.3	村山富市	34.6兆円 愚かにも税制を改善することなく
97	9	15258円	株価減少率			50%	3.5	55.5	橋本龍太郎	28.8兆円 膨大な財政赤字を垂れ流しながら
98	10	13842円	0.36倍へ減	消費税5%増税は株価低下	50%	4.2	52.4	同	32.9兆円 財政支出を継続し続けた。	
99	11	18934円		消費税5%へ	37%	4.9	50.9	同 小淵恵三	49.4兆円 10年累計241.7兆円	
2000	12	13785円			37%	4.9	53.9	小淵恵三	51.8兆円	
1	13	10542円			5%	37%	5.3	50.9	同 森喜朗	46.2兆円 全ての経済問題は誤まった
2	14	8578円				37%	5.5	47.6	森喜朗 小泉純一郎	76.8兆円 国家政策の作為、不作為に
3	15	10676円				37%	5.3	46.9	小泉純一郎	64.4兆円 よってもたらされるのです。
4	16	11488円				37%	4.8	49.7	同	34.4兆円 だからこそ国民は政治に
5	17	16111円				37%	4.5	53.9	同	79.9兆円 関心を持たなければダメ
6	18	17232円				37%	4.2	55.5	同	60.1兆円 なのです。
7	19	15307円	株価減少率			37%	3.9	55	同 安倍晋三	14.1兆円
8	20	13476円(4月18日)	0.97倍	地方へ税源移譲開始	40%	5.1	推定53.4	安倍晋三 福田康夫	5.1兆円 9年累計432.8兆円	
	20			地方税合算で以前と同率	40%			福田康夫	いくら増加するか不明。	

国家の経済成長率を簡便に計測する方法として、国民所得の増加率が概ね経済成長率と正比例するので税収の伸びが経済成長率と国民所得の増加率を示していると考えて良い。それは租税収入÷国民所得=租税負担率の計算式から、租税負担率は通常大きな変化は無いので、税収の伸びが経済成長率と概ね一致するからです。逆にそれゆえ租税負担率を高めないで(つまり大きな政府を目指さないで)、税収を自然増収するには、財政支出不要の高累進所得税制の経済成長税制採用が必要です。平成元年からの経済運営から膨大な財政支出は一時的な効果しかなく、高累進所得税無しには本格的な経済成長と財政再建には全く役立たないことを学習したと思います。

米国 西暦	下表アメリカの実例					
1913	大正	NYダウ年末終値・ドル	年度別最高所得税率	失業率	大統領	株価上昇率
14	3		累進所得税制の最高税率	7%	7.9	ウィルソン
15	4		第一次世界大戦勃発	7%	8.5	民主党
16	5		米国孤立主義堅持	7%	5.1	

17	6		戦費のため累進増税開始	50%	4.6			
18	7		第一次大戦米国参戦	77%	1.4			
19	8		第一次大戦終結	75%	1.4			
1920	9			72%	5.2			
21	10		財政再建完了	72%	11.7			財政黒字 11億ドル達成
22	11			72%	6.7	ハーディング		
23	12		いわゆるバブル景気	50%	2.4	共和党		
24	13	日本では関東大震災発生		50%	5.0	クーリッジ		
25	14		景気狂乱の20年代	40%	3.2	共和党		
26	昭和元年		所得税大減税開始	25%	1.8			
27	2			25%	3.3			
28	3			25%	4.2			
1929	4			25%	3.2			
1930	5	年間最高値 381	米国 株価大暴落	25%	8.9	フーバー		年平均財政赤字(億ドル)
31	6	年末終値(ドル) 164.6	世界大恐慌勃発	25%	16.3	共和党	4年	
32	7	以下同上 77.9		25	24.1		年平均 -15.83%	在職中
33	8	60.3	ニューディールと高累進増税	63	25.2	ルーズベルト	株価累計増-63.3%	年平均財政赤字 +10
34	9	98.7		63	22.0	ルーズベルト		
35	10	104		63	20.3	民主党		
36	11	144.1		63	17.0			
37	12	179.9		78	14.3			
38	13	120.9		78	19.1			
39	14	154.4		78	17.2			
1940	15	150	欧州第二次世界大戦開始	78	14.0			
41	16	131.1	孤立主義を堅持し参戦せず	80	9.9			
42	17	111	真珠湾攻撃でアメリカ参戦	82	4.7			米国第二次大戦へ参戦
43	18	119.4		87	1.9		12年	
44	19	135.9		87	1.2		年平均 +12.66%	
45	20	151.9		92	1.9		株価累計増+151.9	年平均財政赤字 +147
46	21	192.9	第二次大戦終結	93	3.9	トルーマン		同上終結
47	22	177.2		85	3.9	民主党		
48	23	181.2	米国財政再建完了	85	3.7			財政黒字 139億ドル達成
49	24	177.3		81	5.9			
1950	25	200.5		81	5.3			
51	26	235.4	朝鮮戦争開始	90	3.3		8年	朝鮮戦争開始
52	27	269.2		91	3.0		年平均 +11.52	
53	28	291.9		92	2.9		株価累計増+92.16	年平均財政赤字 +61
54	29	280.9	朝鮮戦争終結	92	5.5	アイゼンハワー		同上終結
55	30	404.4		90	4.4	共和党	佛で初の消費税法施行	
56	31	488.4		90	4.1			
57	32	499.5		90	4.3			
58	33	436.7		90	6.8			
59	34	583.7		90	5.5		8年	
1960	35	679.4		90	5.5		年平均 +13.87	
61	36	615.9		90	6.7		株価累計増+110.99	年平均財政赤字+45

62	37	731.1	90	5.5	ケネディ	年平均	+2.94		
63	38	652.1	90	5.7	民主党	2年	+5.87	年平均財政赤字+62	
64	39	763	ベトナム戦争米国介入	75	5.2	ジョンソン		ベトナム戦争介入	
65	40	874.1	75	4.5	民主党				
66	41	969.3	70	3.8					
67	42	785.7	70	3.8		6年			
68	43	905.1	72	3.6		年平均	+7.45		
69	44	943.8	75	3.5		株価累計増	+44.73	年平均財政赤字+95	
1970	45	800.4	72	4.9	ニクソン				
71	46	838.9	70	5.9	共和党			(変動相場制へ突入)	
72	47	890.2	70	5.6		5年		ニクソンショック	
73	48	1020	70	4.8		年平均	-1.97	(金交換停止)	
74	49	850.9	70	5.5		株価累計増	-9.84	年平均財政赤字+197	
75	50	616.2	70	8.4	フォード	3年		オイルショック	
76	51	852.4	ベトナム戦争終了	70	7.7	共和党	年平均	+6.02	ベトナム戦争終結
77	52	1004.7	70	7.0		株価累計増	+18.07	年平均財政赤字+545	
78	53	831.2	70	6.1	カーター				
79	54	805	70	5.8	民主党	4年			
1980	55	838.7	70	7.1		年平均	-3.50		
81	56	864	70	7.6		株価累計増	-14.01	年平均財政赤字+700	
82	57	875	50	9.7	レーガン				
83	58	1046.5	50	9.6	共和党				
84	59	1258.6	50	7.5					
85	60	1211.6	50	7.3					
86	61	1546.7	50	7.0					
87	62	1836	50	6.2		8年			
88	63	1938.8	40	5.5		年平均	+18.87		
89	平成元年	2168	29	5.3			150.99	年平均財政赤字+2115	
1990	2	2753.2	29	5.6	親ブッシュ				
91	3	2633.7	29	6.8	共和党	4年			
92	4	3168.8	湾岸戦争開始終結	31	7.5		年平均	+13.05	
93	5	3301.1	31	6.3		株価累計増	+52.22	年平均財政赤字+3501	
94	6	3754.1	39.6	6.1	クリントン				
95	7	3834.4	ボスニア紛争介入	39.6	5.6	民主党			
96	8	5117.1	ボスニア紛争終結	39.6	5.4				
97	9	6448.3	39.6	4.9					
98	10	7908.3	39.6	4.5					
99	11	9181.4	39.6	4.2		8年			
2000	12	11497.1	39.6	4.0		年平均	+28.35	クリントン税制 2001年40億ドル財政黒字達成	
2001	13	10788	米国財政再建完了	39.6	4.5	株価累計増	+226.8	前政権の負の遺産を背負って年平均財政赤字+2033	
2002	14	10021.6	35	5.6	子ブッシュ				
2003	15	8341.6	35	6.4	共和党				
2004	16	10452.9	イラク戦争開始	35	5.6				
2005	17	10783.1	35	5.1					
2006	18	10727.5	35	4.6					
2007	19	12463	35	4.6					
20	2007年途中値	13044	膨大な財政赤字と経済危機	35	5.8	7年		年平均財政赤字+4760	

		9.4	年平均	+2.98
			株価累計増	+20.9

上表のうち(日本)について

上表は日米の税制変更によって生じる貴重で役に立つデータを数多く収録し、本論文の要点である最高所得税率の変更を原因とする株価上昇率、税の自然増収、財政赤字、経済成長等との良悪の因果関係を立証するデータの一覧表です。過去世界1位、2位の国民総生産を誇った日米はどの時代においても高累進所得税制を維持した時代に限って民間経済も国家財政も常に右肩上がりに拡大増収したのです。国家財政の全ては税で成り立っている以上、税制つまり税の課税方法は、当該国家の経済や社会の本質的な特性と経済成長の可能性を示しています。つまり「税は国家なり」なのです。人間社会で税制や税法など制度や法律(システム)を作る場合、人類の生物学的、社会学的特性を良く考慮し、その上で参加の自由と平等(対等)競争の絶対性を厳守した制度や法律を作れば、社会は自動的に自力で経済成長する大原則があり、本論文は、これをデータと進化システム理論で立証しているのです。そこで市場経済を自力で経済成長させるには個人消費と設備投資資金となる「生きたカネ、生きた資金」を常に増加させ続けなければなりません。そのために全国民に作用する税制が個人消費と設備投資の強力な自力増加機能を持たなければなりません。同時に個人消費にも設備投資にも変換されない過剰貯蓄は死にカネとなり投機資金にもなるので税制はこれを防止しなければなりません。故にこの二つの機能を同時に発揮する税制が経済の自力で経済成長エンジンとなるのです。人類生存上、不平等な発想の強者優遇税制の発想は、経済成長にとって最悪であり、経済の拡大増殖性の全く停止した現在の状況がその弊害を良く表しています。上表の日米の基礎データから得られる結論は現在の常識と正反對の「高累進所得税制を採用すれば」自動的に毎年毎年、経済成長、株価の上昇、税の自然増収、国民一人当たりの所得の増加、財政再建の実現等が強力に自動的に無限に継続的に実現できる信じられないほどの素晴らしい成果が得られる事を表しています。事実真実を探求していくと文科系学問には未開拓な「自由平等(対等)競争・進化システムという広大な研究分野」があったのです。別途本文には何故このような圧倒的に信じられない経済効果が無限に継続的に得られるのか、詳細に解説しておりますので、そちらで長文ですが仕組みと原理をご覧ください。消費税非採用の中曽根政権の累進所得税率低下減税による税収減少の悪影響を生じさせよ、昭和45年対63年の19年間の租税収入増加率は税制効果による強力な経済成長で昭和45年の6.77倍であり、平成元年以後の19年間で「戦後税制」どおりであれば、平19年の年租税収入は昭和63年の6.77倍の330兆円(現実には55兆円)に達していたはずですが、従って人口動態を計算に入れ見積もっても「戦後税制」を継続していれば平19年は330兆円は無理にしても好景気と200兆円の年租税収入は確実であったと推計され、経済成長は継続し租税の自然増収は平成19年現在まで継続し膨大な経済成長と税収によって非正規雇用問題も年金問題も道路も地球環境や二酸化炭素対策、医療、介護問題も生活保護の急増も、自殺対策も、充分財政手当てできずであり、現状は税制を原因とする国民生活の経済競争環境の根本的悪化が不況を招いており、方法を間違えなければ全ては解決できます。つまり損する国民を創出する政策や、どちらかに重点を置くゼロサム議論は得する国民と損する国民を作り出し国論の分裂から政治的にも大きなエネルギーを注ぐ割には政策効果が小さく、全国民に役立たない議論になるのです。従って資本主義市場経済では全ての問題はカネ(貨幣)で解決できるシステムであるので、全国民を豊かに出来る税制が全ての問題を解決できる唯一の方法なのです。

以下のように事実分析をしてみると現状の構造的な経済不況は「日本経済」の事実上の生産機構として存在する「政治献金と組織力と発言力」を通じて国家市場経済へ最も強い影響力を発揮している日本の資本主義市場経済を牽引する総本山の日本経団連が全体主義、共産主義と全く同様な事実に基づかない理念観念に凝り固まった良い成果を全く挙げていない税制主張を繰り返して基本的に誤った税制を、広告主の意見に付和雷同するマスコミと協同して政府の政策に反映させている為に日本経済は根底から崩れてしまったのです。現状税制は国家機能としての個人消費性向上機能と所得再配分機能を著しく低下させ、実体経済の資本増殖機能と資金回転(金回り)機能を著しく低下させ不活発化し逆に実体経済の結果に過ぎない金融経済だけの資金回転(金回り)を税制で無理に活発化させようとして、逆に実需化しない過剰貯蓄の増大を招きデフレを発生させたり、仮需を発生させてインフレを発生させたり経済を大混乱させています。これらの改善には国家は税で成り立っている以上、自由平等(対等)競争の絶対性ルールを遵守した、経済成長の根源の進化システムである個人消費増加に対する税による規制抑圧を排除して個人消費の「参加の自由」を確立し更に、国家経済の個人消費性向上のための国民一人一人の市場経済の生存競争における「平等・対等競争条件確立」のための租税負担の平等率化と所得再配分機能(実体経済の金回りを良くする強制エンジン)を発揮する消費税無しの高累進所得税制の採用以外改善方法は全く無いのです。税制と経済の関係が解説すると個人消費は個人消費関連企業の商品売上となり、設備投資は設備投資関連企業の商品売上となり個人消費が大幅増加すると設備投資が増加する因果関係にあります。企業は売上増加がなければ長期的に利益増加は見込め無い因果関係にあるのです。そして所得は増殖性のある進化システムの個人消費と設備投資の等価変換結果にすぎず、逆に所得が増加しないと個人消費が増加しない因果関係にあるのです。安全確実に経済成長を実現するには「風が吹けば桶屋が儲かる式」の経済成長のシステム的原因と結果の因果関係の事実解明が大切なのです。理念観念は不要です。更に全租税コストを含んだ全企業コストは商品売上と同値になり、例えばトヨタやキャンの生産する商品のコストにはトヨタやキャンの法人税も源泉所得税も消費税も人件費も諸経費も全額混入されているので消費者(国民)は個人消費時に、どの所得階層にかかわらず商品購入(個人消費)に応じて全租税コストと企業貢献コストを平等率に負担済みのです。つまり消費者(国民)は商品購入を通じて租税コスト負担と企業貢献コスト負担を消費性向に応じて全員負担済みのです。つまり消費性向が高い中低所得消費者(国民)は個人消費時、所得に対して多くコスト負担し、消費性向が低い高所得消費者は個人消費時に所得に対して低いコスト負担しかしていないのです。それを負担調整するのが国家が実施する高累進所得税制と国家の所得再配分機能(税収を公共事業や公務員等の人件費を通じて消費性向の高い中低所得者層へ所得を再配分して実体経済の金回りを良くする強制エンジン)なのです。

つまり各人の所得額決定は自由な市場経済に任せるとしても、所得額に対する租税負担率や企業貢献負担率を全員に平等率に保ち、且つ個人消費への規制緩和・自由化が自由平等国家の最大の役割なのです。「現状税制に固執し、株式市場を株安へ誘導し経済不況を招いている日本経団連」は「商品の生産性向上の生産方式」の研究と、同じくらの努力を「国家経済は税制で成り立っている現実から」、「国民所得向上の為の税制研究」にも全力を挙げて下さい。誤りを正すにはばかりのこと無かれの精神で国家国民・会員企業のために世界の潮流とやらの良い実績を挙げられない誤りの税制主張から早く目覚めて下さい。日本経団連が誤りの税制主張を撤回するだけで国内市場は素直に良い方向へ向きます。

「戦後税制」の結果と本質	「平成税制」の結果と本質
敗戦後・昭和24年—昭和63年	平成元年—現在(平成19年)
米国抜き国際競争力世界一	国際競争力20位以下へ自滅
米国民主義的税制思想	共和党的+欧州の税制思想
大衆理念重視(ボトムアップ)	エリート理念重視(トップダウン)
最高所得税率の引上げ政策	最高所得税率の引下げ政策
実質強制的参加の自由平等	形式的表面的な自由平等
産業・金融規制付自由放任	産業・金融の完全自由放任
直近19年間累計株価上昇	直近19年間累計株価上昇
15.17倍(昭和63年/45年)	△0.39(平成19年/元年)
直近19年間の税収伸び率	直近19年間の税収伸び率
6.77倍(昭和63年/45年)	0.01倍(平成19年/元年)
直近19年間財政赤字発生	直近19年間財政赤字発生
195兆円(昭和45年—63年)	674兆円(平成元年—19年)

(注)何故上表(日本の場合)や(アメリカの場合)のようになるのか、共通の実需側の増殖原理の仕組みと理論は本文に詳細に記載し本表は結果データの一覧表です。さて戦勝国アメリカの膨大な国力の源泉となっていたアメリカ民主党政権の最高所得税率90%以上に達していた高累進所得税制を池田勇人氏が研究模倣して、日本の最高所得税率75%(地方税含む92%)の戦後税制を確立したのに、1984年(昭和59年)の中曽根政権から研究不足のまま理念観念論優先の共和党レーガン低累進税制を模倣して累進率低下が開始され、更にヨーロッパの制度を模倣したがる中央官僚によって竹下政権の時に高失業率を全く改善できない消費税制が導入され、日本の税制は平成元年4月から所得や国富の増殖性を全く失う大変質をとげてしまい、日本は世界に悪税制の見本を垂れ流してしまっただけです。実は経済成長や国民所得の強力な増殖つまり全階層の国民の所得増をもたらず高累進所得税制が全ての経済問題の解決の根本になっていたのです。高累進所得税制は資本主義市場経済に完全適応した税制であり、早くエリート達自身で高累進所得税制を再採用すべき事を国家国民と自分達のために早く気づくべきです。

さて高累進所得税制には所得生産式の仕組みによって個人消費は時間と共に自然に増加する特性がありデフレにもインフレにも対応できる所得増加を通じた調整(スタビライザー)機能があるのです。税制の選択は国家国民の生活と企業経営の安定と発展に絶大な影響があるのです。日本は戦後税制によって敗戦後43年間デフレにも見舞われず、昭和48年の第1次オイルショックにも日本は効果的にインフレの悪影響を乗り越えたのです。しかし現状税制は世界的に高額所得者層の過剰貯蓄(実需増加による設備投資が無い為)を生み出し、ひどい低金利から食料や原油への膨大な「仮需投資」を直接間接にを行いインフレを実現し利益を得る、マネーゲームへ突入しているのです。日本の政府と金融機関・経団連は直接間接に利益を得るため低利融資を通じて、これに大きく加担しているのです。市場経済における経済循環はまず「個人消費+設備投資→国民所得」(所得生産式)へ循環し、次に「国民所得→個人消費+貯蓄」へ再循環されます。故に成熟経済の国民所得の増加には、この所得生産式から個人消費(実需)へは規制抑圧不可の原則と、個人消費(実需)の自然増殖の国家税制が存在して始めて経済成長が可能となるのです。同時に高額所得者層の過剰貯蓄(仮需の源泉)は全く国民所得の増加に役立たず投機マネーにもなるので過剰貯蓄を実需に変換する税制や金融が大切なのです。所得生産式から国内設備投資に活用されない過剰貯蓄は結局経済循環資金から外れるため、その分国民所得が縮小するので、結局貯蓄も減少していくのです。したがって現状のような個人消費(実需)に結びつかない高所得者層の過剰貯蓄(仮需と投機マネーの源泉)を発生しやすい消費税ありの低累進所得税制は大問題です。実需と異なり金融そのものは国民所得を増加したり経済成長を促進する力は全く無いのです。更に原材料の高騰によって個人消費(実需)がインフレになっても、所得生産式の通り国民所得はその分増加するので、所得適正再配分税制と貿易収支均衡策つまり過剰な輸出入は国内経済に悪影響を与えるので、これさえしっかりと国民教育をしていけば国民は利益になる事は熟知し協力してくれるので、各所得階層への所得は全て増加するように所得再配分されるので市場経済のシステムの自動調整機能を発揮させる税制が大切なのです。つまり市場経済の需要側の経済成長機能は税の抑圧に非常に弱いので、需要側の経済成長機能を発揮させる個人消費(実需)を抑圧せず自由(無税)とし、更に低所得者層ほど個人消費性向が高く、高所得者層ほど消費性向が低いという人間の本来の性質を利用し、国家全体の所得に対する消費(実需)性向を高める税制であると同時に

税制は仮需が発生しにくい税制つまり将来も個人消費(実需)に使用される可能性が少ない過剰貯蓄が発生しにくい税制こそが絶対に必要なのです。故に実験や観察のシステム的事実によらず頭の中で組み立てた理念や既存の学説に頼る世界中の文科系の学者やエリート達の、述べる言葉を信じる事は危険です。それは信じている理念が認知心理学で言う代表性バイアス(非真実)に犯されている危険性があるからです。逆に理工科系学者の言葉は自ら行う実験や観察によって経験した多くの事実を元に帰納推論で論理を組み立てるので再現性が有り信じられるのです。事実によって組み立てられた時に限り真実だからです。上表は日本の戦後43年の繁栄をもたらした戦後税制と、平成元年からの最悪経済をもたらした平成税制による、株価や租税収入の事実としての結果比較です。所得税の高累進化による10年毎の累進所得税率の高い時期に限って上表の通り税の自然増加率、と株価の伸長率は事実として高く、財政赤字の増加率は低い。平成税制の導入理念は少子高齢化に備えるためとの、もっともらしい「所得・資産・消費のバランス課税論」「公平・中立・簡素」等の言葉で装飾された税制であったが戦前の「欲しがりません勝つまでは」と同様、経済成長にとって錯誤理念であった。事実の裏づけの無い粉飾理念に頼る税制の悪影響は空恐ろしい。だが上表の通り市場経済も株式市場も国家税収も結果の良悪は客観的数値で真実を示してくれます。まず我々は理念ではなく客観的事実を元に判断すべきです。上表は適用される時代時代の税制(システム)下で日本国民が身を粉にして働いた結果なのです。国家理念は歴史上事実として確認された参加の自由と平等(対等)競争原則の絶対性を採用した消費税廃止の高累進所得税制の時に限り国家の経済成長と繁栄と税の大幅な自然増収は達成されているのです。

上表のうち(アメリカ)について

米国で世界大恐慌から現在まで最高所得税率の変更によってもたらされた「株価と失業率と国家財政赤字(経済と税収の増減の結果)への圧倒的な影響力の事実」経済成長へ及ぼす税制効果は2-4年のタイムラグがあるので前政権の最高所得税率の影響が残る期間を十分考慮すれば税制の影響を正しく把握できる。

アメリカには小売売上税は存在するが、欧州型消費税制の経済に対する悪影響を良く知る故に、米国は先進国中で唯一消費税制非採用国家である。

(米国民党 下表)	(米国共和党下表参照)		日本では米国以上に	米国でも学者達の経済理論
民主党政権時代の実績	共和党政権時代の実績		平成元年からの	に反して、資本主義の
1929年から政権担当当年数	政権担当当年数2007/12現在		消費税導入と	牙城の株式市場の株価
40年間	39年間		累進所得税の低累進	の上昇率や政府総債務
任期中累計株価上昇率	任期中累計株価上昇率		化の悪影響が、経済理	の減少は経済学者の批判
507.45%	280.03%		論に反し深刻に現れた	が多い民主党政権時代の方
年平均株価上昇率	年平均株価上昇率		結果として株価の長期	が圧倒的に良好であり、
12.68%	7.18%		大低迷や税の自然増	全く予想外の結果であった。
任期中財政赤字発生額	任期中財政赤字発生額		取の消滅、国民所得の	文科系学者達の演繹推論による理念や
22010億ドルの財政赤字	67264億ドルの財政赤字		大低迷、経済成長激減	論理は事実・現実に基づ
年平均財政赤字発生額	年平均財政赤字発生額		、国債等政府債務の	かず、非科学的であり、経済
550億ドルの赤字発生	1724億ドルの赤字発生		膨大な増加に苦しみ	に役立たない理論が多い。
			られています。少子高	世界大恐慌も第二次
(政党の本質)	(政党の本質)		齢化社会に全く不適合	大戦の膨大な戦費も事実に基づく
時代の大衆政党	エリート理念政党		の税制であった。	科学的な帰納推論重視の民主党政権は全てを賄っ
中道・リベラル	保守主義・新保守主義			た上で、結果が全ての市場経
最高所得税率の引上げ政策	最高所得税率の引下げ政策			済において各経済数値も良好
実質的強制的な自由平等	形式的表面的な自由平等			となり素晴らしい成果を挙げた。
産業・金融の規制志向	産業の完全自由放任志向			

1. 1999年の米国はクリントン大統領の累進増税で所得再配分機能強化により経済は長期絶好調中であり、米国の低失業率は当然であるが、その恩恵を強く受けていた他の消費税国家群の高失業率は経済成長の原因となる個人消費を抑圧する高率な消費税等の税制が原因です。我々常識人は租税負担率や国民負担率が低く、失業率が低く、現実に1999年に高い経済成長を達成しているアメリカの税制を参考にすべきです。租税負担率とは国税+地方税の法人税、所得税、消費税等の租税全額を国民所得で割ったものであり、「小さい政府」とは租税負担率の小さい国家を言います。各国のデータを見ると消費税率の高い国家が必然的に租税負担率が高く「大きな政府」へ移行する事が分かります。結局消費税と累進所得税を併用するヨーロッパ型の税制環境では、累進所得税をいくら高累進化しても「底なし泥沼経済」や「高租税負担率国家」から抜け出せません。それに比べヨーロッパ型消費税制を全く採用していないアメリカでは自国の累進所得税制の高累進化へ復帰すれば、過去の米国の経済史で明らかによように最悪経済から抜け出し景気回復を実現できます。ただ米国は累進所得税を減税する事が景気回復手段であるという非科学的で真実や現実を見ようとしない、科学心を失った思い込みの宗教(減税乗数理論)に取りつかれていますが、いずれ過去の事実気付くはずで

同様に自由貿易体制と変動相場制が地球環境を破壊する原因(元凶)であることが分かってきたので、各国が輸出によって経済成長を達成するのではなく、輸出は輸入代金の支払いだけに止め「自国生産・自国消費」の「自制システム」の中で自力経済成長が継続できる高累進所得税制を採用すべきです。この考え方は地球を一つのシステムと捉え、その内部要素である各国家の市場経済の自力経済成長を実現するには「高累進所得税制」と「貿易収支の自主均衡政策」を取り入れ、結果として全国家の集合体である世界経済の経済成長を達成しながら、地球規模の環境破壊を最小限度に止めようとする進化システムの考え方です。

租税負担率が高いという事は国民が重税に泣くということであり、それに突き進む消費税制推進論者は、その国家メリットは何なのか、国民に情報を公開し、EU以上の大きな政府と高失業率を引き起す危険性を冒しても、消費税の増税が必要な理由を責任を持って良く説明しなければなりません。そして消費税増税採用による低経済成長下で、税の自然増収が出来ない環境を自ら作り低経済成長による生活保護の急増など行政需要が高まると、消費税率を再度上げざるを得ない自己矛盾に必ず落ち込みます。つまり国民所得(分母)が増加しない国家経済を作ると、租税負担率の計算方法から租税負担率は更に高めざるを得ないEU同様の苦しい状況に必ずなります。従って日本は消費税廃止と、廃止分の税収を加算した経済成長税制である簡素な最高所得税率を高めた高累進所得税制へ復帰して、経済成長つまり国民所得の増加を図り、莫大な税の自然増収と高い最高所得税率ながら低租税負担率国家を目指すべきです。日本で消費税増税による高い租税負担率でヨーロッパのような国家成績しか上げられなければ、政治家も官僚もマスコミも非効率な税金嫌いの、特に厳しい日本国民や納税者や消費者に責任を追求され袋叩きにされてしまいます。

II. 高累進所得税制が強力な自力経済成長効果を持つ理由と、個人消費を全面課税してはいけないとする「論理証明」と「疫学的証明」について

1. 私のインターネット論文は、成熟経済でも高累進所得税制が強力な自力経済成長効果を発揮する、税制の仕組み、作用原理を詳しく分析研究し、その中心概念は「参加の自由と平等(対等)競争による増殖した方が勝ちの進化システム競争」であることを発見して「証明」しており、次に強力な経済成長抑圧効果を持つ消費税制の経済成長抑圧効果(進化システムである個人消費を抑圧すると経済成長が抑圧される)の仕組み、作用原理を詳しく分析し、その抑圧効果を「論理証明」しています。更にこれらの事実としての「疫学的証明」を試み、最高所得税率の高低の経済効果は既に劇的に100年前の大正初期の段階から次項2.の通り米国の税制と経済の「因果関係」から「疫学的証明」されたのです。そして消費税の経済成長の抑圧効果の「疫学的証明」は日本のバブル崩壊および不況の継続、更に消費税を導入した経済先進国になった成熟した韓国、台湾経済の足踏み状況並びに成熟したヨーロッパ大陸諸国経済の不況(高失業率等)の継続や

高租税負担率(経済的に大きな政府になる)で証明されているのです。ただ私の理論が既存の経済常識(減税乗数理論)から余りにかけ離れていた為、世界中の経済学者がコロブスの卵のように本論文の最高所得税率の高い高累進所得税制の自力経済成長効果に全く気付かなかっただけなのです。私の考え方は、いずれ学者や各界のエリート方々の中から気付いて、本人の意志で私の努力を引き継ぐ人が現れ、政治にも行政にも学界にも働きかけ社会経済に役立つ政策に活用する人が出てくることを強く望んで2001年から、本ホームページを立ち上げ、知識の普及に努めてきましたが残念ながら気付いて国家国民のために勇気を持って国家政策に影響を与えるエリートは仲々表れません。しかしエリートではない多くの仲間が気付いて励ましてくれたからこそ、私は「地道な努力」が続けられたと思います。日本の民主主義「万歳」です。したがって良く調べもしないで「世界の潮流という低累進所得税の減税が経済成長に強い効果があると言う俗説を流布するエリート」は、成熟経済段階に達した5000万人以上の人口を誇る先進経済大国において、どこに成功事例があるのか、逆に示して、その俗説の正しさを証明する責任があります。証明できなければ詐欺です。(注、小人口国は他の要因に経済が左右されやすいので除く。)私は低最高所得税率の低累進所得税制は国家の指導層を形成する高所得階層のエリートの方々の願望が認知心理学で言う代表性バイアスにより具現化したに過ぎず、結果として個人消費や設備投資(つまり実需)に回らない高所得者層の過剰貯蓄から、投機マネー(仮需)を異常に増加させ、国家国民を危険に陥れ不況や低経済成長を招いていると、強く確信しているのです。

2. 税制を世界史的に見ると本格的に最高所得税率を高めた高累進所得税制は自由貿易体制が未確立の世界貿易が活発でない状況で、第一次世界大戦の戦争という大規模公共事業のため、アメリカ民主党のウィルソン大統領が「当時の最高所得税率 7%を10倍の77%に引き上げ増税」し1918年(大正6年)に第一次世界大戦に参戦し世界大戦に勝利し戦費負担と財政再建(1921年大正9年に単年度財政黒字)に大成功して、更に副次的な効果として記録的な好景気が出出したのです。逆に最高所得税率を大幅に下げた低累進所得税制は政治的に影響力のある高所得者層の不満が強いためアメリカ共和党のクーリッジ大統領が1926年(大正14年)に最高所得税率を25%に引き下げ、それを引き継いだフーバー大統領が誕生した1929年(昭和三年)アメリカで本論文で言えば当然だが信じられないような株価大暴落から世界大恐慌が開始されたのです。つまりこれらの事実としての教訓は因果関係においては「結果」の前に必ず「原因」(政策)が発生しているという時系列関係と、「同一タイプの原因」が生じると同一タイプの「結果」が必ず高確率で生じる」という「恒常的接続」の関係は、以後90年間の経済史に度々現れ、その絶大な効果を示しています。この世界的な大不況の勃発により、生存のための民族の生き残りを賭けた第二次世界大戦の火種に火がついたのです。経済不況は正に戦争の原因となるのです。時系列的に見ると世界大恐慌開始後の経済再建とそれに続く第二次世界大戦の戦費調達のため、アメリカ民主党ルーズベルト大統領は第一次世界大戦時と同様、最高所得税率を63%以上に高めた高累進所得税制を1934年(昭和8年)採用し、直ちに経済を復興してあらゆる経済問題と、膨大な戦費の掛かった第二次世界大戦に軍事的にも財政的にも勝利し、大戦終了二年後の1948年(昭和22年)には財政再建(単年度財政黒字)を達成したのです。更に敗戦で焦土と化した日本において、吉田茂首相が戦勝国アメリカ民主党の高累進所得税制を研究していた大蔵省主税局長だった池田勇人を見出し、

シャープ勧告以上の高累進所得税制を採用し、以後30年以上継続し日本は平時でも常に高累進所得税制が継続的に経済成長の原因になる事を証明し、敗戦後全てが破壊つくされた縮小された国土からわずか43年後の平成元年には日本は敗戦国にかかわらず戦勝国アメリカを追い越す世界第一位の国際競争力国家となり、高層ビルが林立する世界一の経済大国と称せられるようになったのです。

ところが日本はその平成元年に全個人消費に課税するヨーロッパ型消費税制とアメリカ共和党レーガン大統領志向の低累進所得税制の併用税制に大変更した結果、導入10ヶ月後からバブル崩壊が開始したのです。この時系列の把握は重要です。なんとなれば因果関係においては「結果」の前に必ず「原因」が発生しているという時系列関係と、「同一タイプの原因が生じると同一タイプの結果が高確率で生じる」という「恒常的連接」という関係にあるからです。平成9年10年の消費税の3%から5%への増税と最高所得税率50%を37%への減税が、更なる経済不況の継続をもたらした事は記憶に新たです。

つまり日本は最高所得税率の高い高累進所得税制の高機能を活用して、敗戦後毎年経済成長を実現し毎年国民所得を増強し豊かな購買力を実現し、毎年大幅な税の自然増収を43年間繰り返していたのに、平成元年の税制改革後は改革とは名ばかりであり、結果は20年間経済成長せず、国民所得も伸びず、

税収も全く増加しない国家に転落し国際競争力は25位前後に転落したのです。現状は腐っても鯛のアメリカは競争相手の全ての成熟国家が消費税制によって個人消費が伸びず苦戦している中、国際競争力は常に世界一を死守しているのです。

まず現状国民総生産世界第一位のアメリカは国際競争力も世界一であり、先進国で唯一、個人消費の全てを課税するヨーロッパ型付加価値消費税を採用せず、一部を課税する小売売上税を永年採用しています。国民総生産世界第2位の日本は、消費税税率は5%で世界的に見て最下位税率ですが国際競争力は25位前後に低迷してしまいました。それでも別紙のように租税負担率も低く、国家財政は最低ですが経済内容は悪いと言ってもEU諸国よりは相当良いのです。

しかし消費税を導入した平成元年には日本は三位以下を大きく引き離れた世界第二位の国民総生産と、国際競争力は世界第一位であったのであり経済大国と称されていたのに、消費税わずか5%を20年間継続しただけで国家や民間企業の経営内容はガタガタになってしまいました。つまり日本が今後消費税を増税した場合の悪影響はEUの比ではないことを覚悟しなければなりません。それは日本が世界で全く例外的に7割以上の家庭で直感脳の右脳が発達した女性が家計を管理しているためです。女性にとっては源泉所得税は夫が取られる間接税に過ぎず手取りの中で家計を任される主婦にとって痛税感には少ないが、消費税は買い物の都度取られる女性にとっては直接徴収される正に強い痛税感を伴った税制だからです。

そして日本ではあらゆる買い物の主役は女性であり、日本の消費市場は買い物好きの女性の意見を徹底的に重視するのは、そのような背景があったためなのです。

つまり税制も日本では大多数の女性に嫌われる税制では生き残れません。女性は高所得者層の高累進所得税率は当然と考える人が多く、所得の高低に関わらず割り勘支払いが多い事は「人間の平等(対等)意識」が男性より強く感じられ不平等税制に対する抵抗感は甚大です。

さて既に私のインターネット論文に何回も登場していますが、経済学の唯一の基本的な国民所得生産式は 個人消費 + 設備投資 = 国民所得 となります。

そこで国民所得を増加(経済成長)させるには、結果として 個人消費の増加 + 設備投資の増加 = 国民所得の増加 となります。

(左辺が原因となり) (右辺が結果となる小学生でも分かる計算式です。)

1. ここで重要な点は

左辺は「本人の自由意志」で決定できる「進化システム」である点です。

真の民主主義国家では何故本人の自由意志の「表現つまり言論の自由」が完全に保証されているのか。「表現」も「投票」も多い方が勝ちの「競争」で決めるのが特徴です。つまり多数の人間が正しい、適確な判断を下すためには、情報の公開は不可欠となり、更に情報の伝達のための表現・言論の自由も不可欠になるのです。

一般国民は何故膨大な経費の掛かる「選挙」で本人の自由意志を誰にも妨げられず応益負担もせずに「無税で本人意志を表明する投票」ができるようになっているのか。

国会議員は何故膨大な国家予算の歳出の決定を応益負担もせずに誰にもどの組織にも妨げられず議員個人の自由意志で無税で歳出決定出来るのか。

これが進化システムという、その時代時代を生きる国民全体の集団意志決定の基本原理であり、これを民主主義と言い、集団全体が適確に進化発展するための「競争原理」であり、他の政治制度、実質的な競争が無く少数者の意志決定を優先する全体主義、共産主義、絶対王政等に決して負けない秘訣なのです。人間は自分の自由意志で納得して意志決定して実行することは、他人に強要されて実行するより、実行時に身が入り、集団の底力が発揮される、自己責任、自助努力の原理が働くからです。

だからこそ軟弱で退廃的に見えるアメリカは、実は全てを実質的な自由平等の進化システム競争で決めようとする競争大国なのです。

同様に国民が本人の自由意志で「個人消費」をする際、応益負担という名目をつけて「本人の自由意志の消費に課税」する事は「本人の個人消費意志の自由を抑圧することになり自由な市場経済全体の抑圧になるのです。つまり個人消費は表現の自由、参加の自由の進化システムの一形態であるので課税は抑圧につながり極めて大きな悪影響が生じるのです。ヨーロッパがアメリカと違い個人消費が盛り上がり、失業率が高いのはこのためなのです。平成元年までの日本が敗戦国で国土が徹底的に破壊されたのにもかかわらず敗戦後のたった43年間で世界一の国際競争力を持った経済大国になれたのは、全部の個人消費に課税するヨーロッパ型の消費税も、

一部の個人消費に課税するアメリカ型の小売売上税も存在しない高累進所得税の単独税制が吉田茂、池田勇人両首相の深慮遠謀により、当時の主要な経済学者の減税乗数理論に基づく強い反対を押し切り特化した為実現したのにすぎず、日本人が特別に優秀なわけではなかったのです。

選挙民に一票投票毎に一万円を課税したり、国会採決に決議予算額の5%を議員本人へ課税したらどうなるか考えて見て下さい。全く同じ事なのです。

それでは右辺の国民所得に課税することは、何故問題が無いのでしょうか。それは左辺(原因)が決れば、右辺(結果)は本人意志に無関係に自動的に決るからです。個人消費は預金を取り崩したり、借り入れしたり本人の自由意志で自由に実行できるのです。だからこそ個人消費への課税による抑圧は問題があるのです。

逆に所得の増加は個人消費の増加と全く異なり、本人が預金をとり崩そうが借入しようが、本人の自由意志では絶対に増額できない非進化システムなのです。つまり所得の増加は自分以外の他人の意志決定に委ねられているので、本人にどんなに高率の課税をしても、所得増加の他人の自由意志を妨げることには、全くなら無いので全く問題が生じないのです。

2. つぎに何故、高所得者層に高累進課税をすると、経済の活性化、経済の拡大発展につながっていくか、つまり何故国家全体の個人消費が継続的に増加するのであろうか。それは所得階層別の個人消費性向が国家統計の家計調査報告に毎年発表されており、高所得層の個人消費性向は極端に低く、低所得層の個人消費性向は極端に高く=100%となっております。

逆に言うと高所得層の貯蓄性向は極端に高く、低所得層の貯蓄性向は極端に低く現状の低所得層は貯蓄が全く出来ない状況に不平等に陥っています。これは異常な状況であります。額は所得に応じるのでともかくとして、高所得階層と低所得階層の所得に対する貯蓄率や個人消費率が極端に差が出ないように配慮するのが、国家の役割なのです。これを配慮することが、低所得階層を飢えさせず、高所得階層が過剰貯蓄を蓄えさせ過ぎない原動力となるのです。つまり現状の日米欧等世界的な低累進所得税制によって、高所得者層の実需(個人消費)に結びつかない過剰貯蓄が年毎に堆積して、働かずして利潤を求める投機資金となり膨大な仮需を発生させ商品市況の暴騰を招いているのです。国家税制が自ら蒔いた種なのです。さて高累進所得税制は高所得者層の個人消費に還元しない過剰貯蓄の相当部分を国家が強制的に課税徴収し、国家事業を通じて公共事業(介護、医療事業も含む)や公務員の人件費等を通じて、個人消費性向の高い中低所得階層の人件費に所得再配分して、国家全体の個人消費性向を高めて「実需」を常時継続的に増加させて経済を活性化する方法であります。これが所得再配分機能という国家の基本機能であります。市場へ投入された資金は絶対に消えて無くならないので、常時生きたカネとして実需に伴って増加しながら市場を継続的に循環する資金に、強制的に国家が税制を通じて維持する事が、大切なのです。成熟経済に達しても個人消費の増加意欲は人間の過剰性の本能から決して衰える事は無いのです。だからこそ消費性向の高い中低所得階層の所得増加の結果をもたらす、高累進所得税制は市場経済の実需の増加に貢献するので経済良循環(良好なカネ回り)にとって絶対不可欠の高度経済成長条件になるのです。

現代経済学は言い訳にも使える多数の与件(前提条件)を元にバーチャル(仮想)モデルで組み立てられた数理学問であるが、バーチャル(仮想)モデルでは、言い訳無用の失敗すれば田地畑を手放さなければならないリアルな市場経済を完全に説明できないので与件無し前提条件無しリアル(現実)モデルで経済成長理論を組直すべきです
地球上に生きる人間にとってのリアルモデルとは地球誕生以来長い年月を掛けて豊かに進化増殖し、人類文化まで誕生させた言い訳無用の生物の生存競争(種内競争)をシステム化した自然生態系という、「異種間の弱肉強食競争」と「同一種間の種内競争の自由平等(対等)競争」のうち、進化論における生存競争である種内競争の自由平等(対等)競争モデルを市場経済機構へ取り入れた正にリアル(現実)で単純だが重層的な因果の結合関係を持つ「自然システム」(進化システム)を基本モデルに組み込まなければリアル経済を完全に説明できる学問にはなりません。既に理工科系学問は自由平等(対等)競争の進化システムを充分に取り入れ済みであるので、更に人間を律する経済学、政治学、教育学等の文科系の学問も大自然の自然システム(進化システム)に基づく、人類という同一種の存在にリアル(現実)に進化システムが作動する自由平等(対等)競争の絶対性を遵守したリアルなルールを組み込んだ学問へ進化しなければならないのです。人間社会や文化など自然に生まれたシステムを「自然システム」といい生物の豊かな自然生態系の進化増殖実例が正にそれであり、この進化増殖機構を人工的にまねたものを進化システムと言います。人類は神ではなく、地球上の猿から進化した一動物にすぎず、同一種の間同士競争には大自然の一員として自由平等(対等)競争の絶対性を遵守しなければならないのです。「自然システム(進化システム)」の機構は、まず同一種間ではどんなに強力に凶暴な個体でも、仲間をエサとして認識せず殺しあわず、その個体のみ努力によって獲得した大きな獲物でも、その個体が腹一杯になれば、現代社会の人間のように自分のためだけに蓄え(貯蓄)ようせず、弱者の子供にもメスにも仲間にもエサを譲るのは当然のルールとして遺伝子に定着しているのと同様でほぼ完全に自由平等(対等)競争で全体数が増殖できるのです。逆にこのルールを破った仲間同士で殺しあう種や全てのエサを一つの個体で独り占めする種は種全体として絶対に増殖出来ないで、長い生物の歴史の中で、既に完全に淘汰され、この自由平等(対等)競争ルールが遵守されるようになり、つまり生き残って増殖した方が勝ちルールの一見競争に見えない競争ルールが勝ち残り、常に一人占めする遺伝子は生物の進化の中で淘汰されたのです。更に異種間では弱者をエサとして認識し弱肉強食競争で相手を食い殺して捕食して全体数が減少しながら自らの生命を維持するのが常態であるが同時に食物連鎖原則(消費者・捕食者が生産者・被捕食者を食い尽くすと消費者・捕食者自身が生き残れない原則)が存在するので異種間でも食いつぎを防止する厳しいルールがあるのです。これらの自然(進化)システムルールの組み合わせによって野性的な世界でも巧妙に神聖に自然生態系は維持・増殖・繁栄しているのです。これが地球誕生45億年のリアルな現実であり、この自然システムを基礎に置き人類は同一種間進化システムルールどおりに経済運営すると、経済は成長し人間社会は繁栄し、逆にこの原理原則に違反して異種間ルールで経済運営を行うと経済疲弊し人間社会は衰退するのです。だからこそ日本国憲法にも米国憲法にも自由平等(対等)競争は明記され進化システム化されているが趣旨が不徹底なのです。故に弱肉強食競争ではない自由平等(対等)競争の資本主義市場経済は時代に適応し金融財政を微調整手段として所得増加と税の自然増収の基本進化システムである消費税無しの高累進所得税制の時に限って無限に発展繁栄できるのです。進化システムでは同一種の人類は、同一種内競争の生き残って増殖した方が勝ちの一見競争に見えない全体が増殖する種内自由平等(対等)競争ルールが生存競争概念であるのに、経済学は誤まって「価値判断において合理的」という言葉で弱者を食い殺す強者が勝ちの全体が減少する異種間競争の弱肉強食競争ルールを同一種である人間の経済競争概念へ誤って導入しています。つまり学者は財政再建のための税制改革は何種類もあるのに経済競争の現場(リアル)の仕組みを知らず消費税増税だけを主張し

競争概念を誤った代表性バイアスで判断するので学者の言うとおりに経済運営すると根本的に行き詰まり大失敗をします。消費税の導入が人間の「需要創出の意志と意欲を抑圧し」所得の増加を全く実現できない税制であるので、デフレやインフレの悪影響を全く解消できず、更に需要と供給を根本的に「自立増加コントロール」できない金融政策、税制政策だけでは手も足も出ない事は当然なのです。

本論は経済史を綿密に調査し「経済成長を引起こす力=原因事実と経済成長=結果事実」との「恒常的連接の科学的因果関係」の発見に全力を注ぎました。

私が**経済成長機能と財政再建機能を「論理証明と疫学証明」した高累進所得税制とは、最高所得税率が高く多段階の累進構造を持つ超過累進所得税の単独税制**、以下「**高累進所得税制**」と言い、モデルは素晴らしい業績を残した日本の戦後税制を指し、**全国民の個人消費増加意欲(自由)を抑圧せず尊重しつつ且つ全所得階層の所得に対する租税負担率を平等率に保って勤労意欲低下を必要最小限度に止め、国家の所得再配分機能を発揮しシステムの需要(個人消費と設備投資)の増加を実現し、高い経済成長を引き起こす原因となる強力な税制を指します。経済発展のインセンティブのためには本人の所得額の大小は市場経済で決めるとしても、各所得階層の貯蓄性向と消費性向と、本人所得に対する実質的な租税負担率を、全て統計的にためには必要だったのです。真実は細部の仕組みに宿るのです。平等(対等)率に出来るだけ近づけるように国家が工夫した正直者がバカを見ない納税者番号制を伴った進化システムで設計された強力な高累進所得税制が経済成長の基本構造になるのです。**

これによって各人別は租税負担率と企業貢献負担率は平等率負担計算になり、所得階層別に所得に対して個人消費(租税負担も企業貢献も)しなかった過剰貯蓄部分を所得税として国家が徴収し、所得再配分機能を発揮して個人消費性向の高い低所得階層へ再配分し、所得に対する租税負担と企業貢献の平等化つまり同率化を国家が図ることは科学的な経済論理にも合理的なのです。

これこそが**高累進所得税制**であり租税負担率と企業貢献負担率が実質的に同率の自由平等(対等)競争になり自力経済成長をもたらすのです。表面的に平等に見えるフラット所得税制は租税負担、企業貢献負担が実質的に不平等となるため、経済に進化システムが機能せず自動的に経済不況を招くのです。累進所得税制には単純累進所得税率制度と超過累進所得税率制度の両方があるが、(1-消費性向)に勤労努力を加味した**超過累進所得税制が経済的論理的に最も「自由平等(対等)競争の絶対性原則」を遵守した進化システム税制になるのです。**この税制は当時の主要な経済学者の強い反対を押し切り吉田茂首相と池田勇人首相が構築した日本の戦後税制や、最高所得税率25%へ減税したために発生したアメリカの世界大恐慌対策として打ち出された、ルーズベルト大統領が採用した**最高所得税率を63-92%に引き上げた高累進所得税制(当時の主要な経済学者の強い反対を押し切った)が正にこれに該当するのです。**

現状経済学は主に6つの与件(前提条件)をもとに経済活動を分析する与件を研究対象外とした改善意欲の無い学問であり、この手法では現実の与件無しで流動的に経済競争する自由平等な市場経済に対して、より一層役に立つ機能的な政策を生み出す力はありません。つまり現状経済学は税制も社会制度として前提条件に組み入れ詳しく改善研究してこなかったツケが今ふりかかっているのです。これからは国家という人間社会を動かす経済学は「国家国民の生き残りと幸福の追求」という不可能と思われるような目的に向かって若い研究者の方々が与件なし前提条件無しで全分野を自由平等(対等)に研究競争して経済活動や経済成長の分析を行い人間社会に真に役に立つ研究成果を挙げて欲しいのです。つまり経済学が前提条件を取り払い経済関連の全分野を研究対象として、与件無しで結果を出して現実の進化増殖する競争社会を構築し一層社会に役立ち真に貢献する自由平等(対等)競争の経済学へ進化して俊英達の才能を経済学の明治維新によって、資本主義の大発展へ生かすのが私の切なる願いなのです。